

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鷺谷 輝雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,105	△9.2	1,332	△11.2	1,227	△13.0	719	△12.1
21年3月期第2四半期	17,737	—	1,499	—	1,410	—	818	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	23.70	—
21年3月期第2四半期	26.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	74,611	33,119	44.2	1,086.57
21年3月期	72,976	31,048	42.4	1,018.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 32,975百万円 21年3月期 30,912百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.3	3,100	3.3	2,900	3.6	1,600	0.4	52.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 30,360,000株 21年3月期 30,360,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 11,792株 21年3月期 11,722株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 30,348,211株 21年3月期第2四半期 30,348,356株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ、定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が大幅に減少を続けるなかで設備投資が低迷し雇用情勢が一段と悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

倉庫物流業界では入庫高及び保管残高とも前年同期を下回り、また不動産業界ではオフィス空室率が増加傾向を辿るなど、当社グループの事業環境も明るさの見えない状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下に記載の通り物流事業部門および不動産事業部門ともに前年同期比で減収減益となり、営業収益は前年同期比1,632百万円減（9.2%減）の16,105百万円、営業利益は前年同期比167百万円減（11.2%減）の1,332百万円、経常利益は前年同期比183百万円減（13.0%減）の1,227百万円、四半期純利益は前年同期比99百万円減（12.1%減）の719百万円となりました。計画対比では、営業収益が若干下回ったものの概ね予定通りの推移となっております。

物流事業部門では、前連結会計年度に稼働を開始した加須第二営業所（埼玉県）、大阪営業所（大阪府）及び新山下営業所（神奈川県）が収益増加に寄与しました。一方で景気が冷え込むなかで既存のお客様の取扱が減少し、国際貨物取扱料や陸運料を中心に減収を余儀なくされました。その結果、セグメントの営業収益は前年同期比1,486百万円減（10.0%減）の13,316百万円、営業利益は前年同期比190百万円減（13.6%減）の1,208百万円となりました。

不動産事業部門では、一部テナントの退居による賃貸施設の空室解消に時間を要し賃貸料収益が前年同期に比べ減少するとともに、工事受注に係わる収益が減少しました。その結果、セグメントの営業収益は前年同期比154百万円減（5.0%減）の2,952百万円、営業利益は前年同期比69百万円減（6.0%減）の1,090百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少があったものの投資有価証券の時価評価が大きく増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,635百万円増の74,611百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価増に伴う繰延税金負債の増加があったものの、長期借入金や未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ435百万円減の41,492百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ2,070百万円増の33,119百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8%増の44.2%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ743百万円減の2,742百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により1,693百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,237百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の減少により、1,204百万円の資金支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、営業収益が計画を若干下回る一方、営業利益・経常利益・四半期純利益はほぼ計画通り推移しております。今後の経済見通しについては雇用情勢の一層の悪化など景気を下押しするリスクが懸念されますが、通期業績予想については平成21年8月6日発表の内容を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752	3,495
受取手形及び営業未収金	3,961	4,050
繰延税金資産	300	332
その他	273	257
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	7,278	8,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,083	33,310
機械装置及び運搬具(純額)	791	860
工具、器具及び備品(純額)	549	601
土地	18,469	17,998
建設仮勘定	12	0
有形固定資産合計	52,907	52,771
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	862	1,000
無形固定資産合計	1,599	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	10,794	8,207
繰延税金資産	472	490
その他	1,609	1,688
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	12,826	10,338
固定資産合計	67,333	64,847
資産合計	74,611	72,976
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,783	1,988
短期借入金	4,637	4,575
1年内返済予定の長期借入金	7,029	6,834
未払法人税等	426	549
未払費用	749	744
その他	1,003	1,075
流動負債合計	15,628	15,768
固定負債		
長期借入金	16,387	17,631
繰延税金負債	3,123	2,072

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	1,612	1,675
長期預り敷金保証金	4,266	4,259
その他	474	520
固定負債合計	25,864	26,159
負債合計	41,492	41,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	21,919	21,412
自己株式	△5	△5
株主資本合計	28,306	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,677	3,126
為替換算調整勘定	△8	△14
評価・換算差額等合計	4,668	3,112
少数株主持分	143	135
純資産合計	33,119	31,048
負債純資産合計	74,611	72,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
保管料	2,916	2,977
倉庫作業料	2,619	2,468
陸運料	4,356	4,038
国際貨物取扱料	3,042	2,291
物流賃貸料	814	805
不動産賃貸料	2,480	2,381
その他	1,506	1,140
営業収益	17,737	16,105
営業原価		
作業費	7,376	6,389
人件費	2,802	2,739
賃借料	907	844
租税公課	376	427
減価償却費	1,164	1,214
その他	2,149	1,809
営業原価	14,776	13,425
営業総利益	2,961	2,679
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	584	652
福利厚生費	66	73
退職給付費用	22	24
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
減価償却費	155	157
支払手数料	152	173
租税公課	139	45
その他	325	219
販売費及び一般管理費合計	1,461	1,347
営業利益	1,499	1,332
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	91	85
雑収入	50	36
営業外収益合計	143	122
営業外費用		
支払利息	229	224
雑支出	2	2
営業外費用合計	232	226
経常利益	1,410	1,227

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度改定益	—	61
特別利益合計	1	62
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	8	14
投資有価証券評価損	21	8
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	29	25
税金等調整前四半期純利益	1,382	1,264
法人税、住民税及び事業税	437	472
法人税等調整額	119	65
法人税等合計	557	538
少数株主利益	6	6
四半期純利益	818	719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,382	1,264
減価償却費	1,320	1,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349	—
受取利息及び受取配当金	△92	△85
支払利息	229	224
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産廃棄損	8	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△238	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△208
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△38	6
その他	654	△197
小計	2,621	2,430
利息及び配当金の受取額	92	85
利息の支払額	△226	△225
法人税等の支払額	△677	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,428	△1,184
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
その他	51	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,078	1,100
短期借入金の返済による支出	△969	△1,038
長期借入れによる収入	2,850	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,302	△3,549
配当金の支払額	△212	△212
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155	△743
現金及び現金同等物の期首残高	2,611	3,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456	2,742

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	14,795	2,942	17,737	—	17,737
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	164	172	(172)	—
計	14,803	3,107	17,910	(172)	17,737
営業利益	1,398	1,159	2,558	(1,058)	1,499

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	13,311	2,794	16,105	—	16,105
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	158	164	(164)	—
計	13,316	2,952	16,269	(164)	16,105
営業利益	1,208	1,090	2,298	(966)	1,332

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。
- (1) 物流事業 …………… 保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他
(2) 不動産事業 …………… 不動産賃貸料、その他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。